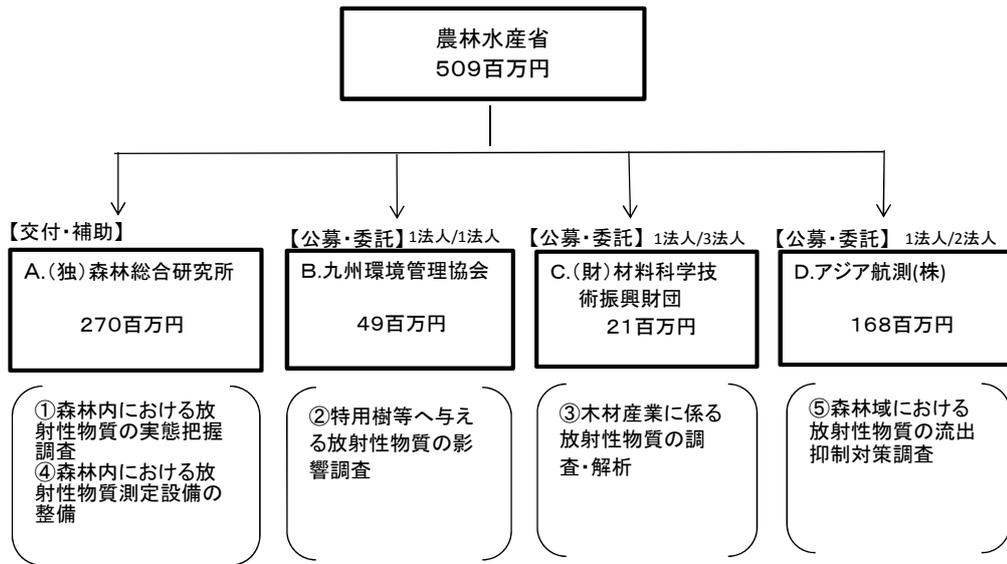


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課			作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 研究・保全課 技術開発推進室長 中村道人	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～28年度		担当課室						
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮 ⑬林業の持続的かつ健全な発展 ⑭林産物の供給及び利用の確保					
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法 第3条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所周辺地域は、林業・木材産業が基幹産業であるが、既に警戒区域等の指定による事業活動の制限、生産物の出荷制限や風評被害等深刻な影響がみられている。放射性物質による影響は、長期間にわたることから、今後の森林・林業施策や森林・林業の特性を踏まえた原子力損害への対応に必要な知見を緊急的に収集・分析し、復興に向けた確かな対策を講じていく必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①森林内における放射性物質の実態把握調査(独立行政法人森林総合研究所運営費交付金) 森林内に降下・付着した放射性物質についての樹木の部位毎や土壌等の放射性物質濃度や蓄積量等の詳細な調査を緊急的に実施 ②薪や木炭等へ与える放射性物質の影響調査 福島原発周辺地域の特用樹等の放射性物質の測定・影響調査等を緊急的に実施 ③木材産業に係る放射性物質の調査・解析 原木の受け入れから木材製品の出荷までの工程における木材製品に係る放射性物質の調査・分析及び安全性の検証を実施 ④森林内における放射性物質測定設備の整備(独立行政法人森林総合研究所運営費交付金、同施設整備費補助金) 森林内における放射性物質の測定・分析設備や作業者の安全性の確保に必要な施設等を整備 ⑤森林域における放射性物質の流出抑制対策調査 衛星写真や航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握する調査を実施 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	591(農水省計上)	-	68		
		繰越し等	-	-	▲38	38			
		計	-	-	553	912	68		
	執行額	-	-	509					
	執行率(%)	-	-	92%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	放射性物質で汚染された森林や木材、木炭などの林産物の今後の取扱いに係る検討等に活用。(※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難)		成果実績			-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	<ul style="list-style-type: none"> 森林調査 薪や木炭等調査 木材製品調査 測定・分析等施設 崩壊流出危険箇所調査 		活動実績(当初見込み)			5	-		
単位当たりコスト	83,000千円/1調査当たり(施設整備等除く)		算出根拠	$\text{予算額のうち調査事業分} \div \text{調査件数} = \text{単位当たりコスト}$ $332,000 \text{千円} \div 4 \text{件} = 83,000 \text{千円}$					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	森林内における放射性物質実態把握調査事業	30	30	「森林域における放射性物質流出抑制対策調査」について、平成24年度限りの事業であり廃止した。					
	特用林産物安全供給推進事業	38	38						
	森林域における放射性物質流出抑制対策調査	806	-						
計	874	68							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	競争入札を行った事業において、入札残が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札を行ったもののうち、一部の事業で一者応札の調査があった。 新規事業であるため単位当たりコストの比較ができない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	復興関連の調査事業であるため定量的な成果目標の設定は困難であり、達成度を計ることは適当でない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、原発事故による汚染地域の大半を占める森林や森林から産物である木材や特用林産物における放射性物質による影響等を把握するための極めて緊急性の高い事業であり、限られた期間内で一定の成果をあげるべく、効率的な執行に努めた。また、得られた成果については、迅速に公表を行うなど関係者に周知を図る等広く活用されるよう努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、資金の流れでBについて1者応札となっている。成果目標に対する達成度が記載されていない。以上のことから達成度を検証できる目標にするため「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「目標設定と成果測定の実施」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>1者応札となった事業については、「特用林産に知見があり、放射性物質の分析が可能な団体」を公募要件としていることが少数応札の原因と思われるため、今後は、「特用林産に知見を有する団体等との連携が可能」または「放射性物質の分析機関と連携が可能」とするなど公募要件の緩和により、1者応札の解消に努める。 目標設定と成果測定を実施すべきとの指摘を踏まえ、平成24年度事業から目標設定と成果測定を実施することとする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0044

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.独立行政法人森林総合研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	放射性物質に関する試験・研究費、 調査・分析設備整備等	241			
施設整備費	調査・分析設備整備に伴う施設整備	29			
計		270	計		0
B.九州環境管理協会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	現地調査等に対する経費	17			
分析費	放射線量分析	13			
旅費	職員旅費、委員等旅費	5			
試験研究費	試験機材レンタル代	5			
消耗品費	試験用資材	2			
交通費	現地レンタカー代、燃料費	1			
謝金	委員等謝金	1			
その他	通信運搬費、会場借料、間接経費	5			
計		49	計		0
C.(財)材料科学技術振興財団			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	測定調査業務等に係る人件費	15			
旅費交通費	測定調査業務等に係る旅費交通費	3			
支払手数料	委員会の交通費・謝金等に係る支払い 手数料	1			
間接費	一般管理費	1			
その他	材料費、消耗品・消耗什器備品、運 搬費、会議費	1			
計		21	計		0
D.アジア航測(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	現地調査・計測データの解析に対す る経費	68			
レーザ計測費	航空レーザ計測に係る経費	63			
再委託費	計測データ処理に係る再委託費	20			
その他	現地調査・データ解析・打ち合わせ等 に係る材料費・旅費・印刷費等	9			
消費税及び 地方消費税		8			
計		168	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森林総合研究所	森林内における放射性物質の実態把握調査 森林内における放射性物質測定設備の整備	270	—	—
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州環境管理協会	薪・木炭等に係る放射性物質調査・分析等	49	1	82
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)材料科学技術振興財団	木材産業に係る放射性物質調査・解析	21	3	34
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	森林域における放射性物質流出抑制対策調査	168	2	92.3
2					
3					
4					
5					